

# 2023 年度 一橋大学大学院法学研究科（法学・国際関係専攻） 修士課程外国人特別選考募集要項

法学・国際関係専攻は、法学・国際関係学の分野での新しい「知」の創造、及びそれによる日本社会・国際社会への知的貢献を目指し、そのために必要な先端的・学際的な研究を行い得る研究者を養成する一方、これらについての高度な知識・能力を備えた専門的な職業人、とりわけ、ビジネス法務に精通し、国際感覚・人権感覚に富んだ人材や国内外の紛争の予防・解決を行い得る人材の養成を図ります。

本課程は、広い視野に立って精深な学識を養い、専攻分野における研究及び応用の能力を培うこと又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とします。

## 1. 募集対象・募集人員

専攻	対 象	募集人員
法学・国際関係	①入学後に法学・国際関係（下記「募集対象一覧」参照）を専攻し、研究者としての能力の修得を希望する者 ②入学後に法学関係（下記「募集対象一覧」参照）を専攻し、高度の専門性を要する職業等に必要の能力の修得を希望する者	若干名

【注1】入学後に国際関係を専攻し、高度の専門性を要する職業等に必要の能力の修得を希望する者は、国際・公共政策大学院を受験してください。なお、国際・公共政策大学院の入試情報については、当該ホームページを参照してください。

【注2】法学研究科と国際・公共政策大学院のいずれを受験するかは、下記「募集対象一覧」及び別紙「一橋大学法学研究科要覧」と自分の専門を照らし合わせ判断してください。

（募集対象一覧）本学大学院法学研究科の特別選考による外国人の修士課程学生募集の対象は、下記のとおりです。

対象① 研究者としての能力の修得を希望する者（専攻できる科目は下記のとおり）

西洋法制史 日本法制史 英米法 中国法 法哲学 憲法 行政法 行政学 租税法 国際法  
EU法 国際関係論 国際関係史 民法 民事訴訟法 国際私法 知的財産法 商法 商取引法 企業法務  
経済法 労働法 刑法 刑事訴訟法 刑事学 グローバル・ネットワーク論

対象② 高度の専門性を要する職業等に必要の能力の修得を希望する者（専攻できる科目は下記のとおり）

西洋法制史 日本法制史 英米法 中国法 法哲学 憲法 行政法 行政学 租税法 国際法  
EU法 民法 民事訴訟法 国際私法 知的財産法 商法 商取引法 企業法務  
経済法 労働法 刑法 刑事訴訟法 刑事学 グローバル・ネットワーク論

## 2. 出願資格

日本国籍を有しない者のうち、日本国の永住許可を受けておらず、入学時（2023年4月1日）までの日本滞在期間が合計で4年未満であり、かつ、出願開始日において日本語能力試験（JLPT）のN1レベルの認定を受けている者であって（2009年までの旧試験の1級の認定を受けている者を含む）、次の各号のいずれかに該当する者

(1) 外国において学校教育における16年の課程を修了し、B.A.又はB.S.等を取得した者及び2023年3月までに取得見込みの者

(2) (1)に準ずる学歴を有する者

(3) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣が別に指定するものにおいて当該課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2023年3月までに学士の学位に相当する学位を授与される見込みの者

【注】出願資格の(2)による志願者は、2022年11月末日までに法学部・法学研究科事務室あてに出願資格についてあらかじめ問い合わせてください。

## 3. 出願書類

志願者は、出願期間内に一橋大学大学院 WEB 出願ページ（以下、WEB 出願ページと言う。）で出願登録を行ってください。WEB 出願ページでの出願登録、検定料の納入（検定料不要の場合を除く）、郵送による出願書類の提出を出願期間内にすべて行うことで出願が完了します。

※WEB 出願ページでの出願登録は、この募集要項と別紙「大学院出願の流れ」を参照しながら行ってください。

書類等	提出者	摘 要
入学志願票 （WEB 出願ページの志願者個人）	全 員	WEB 出願ページから出願登録を行い、登録完了後にログインが可能となる志願者個人ページから印刷した入学志願票を郵送してください。

ページから印刷)		<p>出願登録の際は、「大学院出願の流れ」及びWEB出願ページの画面上の指示に従ってください。なお、以下の項目については、本募集要項の指示に従ってください。</p> <p><b>入試番号</b> 入試番号は「JM03」を選択してください。</p> <p><b>研究題目</b> 研究計画書に記載の「研究テーマ」を入力してください。</p> <p><b>特記事項</b> 「特記事項1」…入学後に専攻を予定している科目を選択し、入力してください。 「特記事項2」…指導を希望する教員名を入力してください。希望する指導教員がない場合には、入力不要です。なお、審査の結果、「指導を希望する教員名」に入力した教員が指導教員とならない場合があります。 「特記事項3」…入学時（2023年4月1日）までの日本滞在合計年数を「年 ャ月」の形で入力してください。 「特記事項4」…政府等の機関からの派遣留学生は、機関名を入力してください。その他の学生は入力不要です。 「特記事項5」…入力不要です。</p> <p><b>資格等</b> 入力不要です。</p> <p><b>出願書類アップロード</b> アップロードする出願書類はありません。ただし、顔写真は<b>顔写真データアップロード</b>に必ずアップロードしてください。</p> <p>※学歴・職歴欄が足りない場合には、任意のA4の用紙を用いて別紙を作成し、印刷した入学志願票とともに提出してください。</p> <p>※出願情報確定後に登録内容の変更はできません。確定前に登録内容の確認を十分に行ってください。</p>
卒業（見込）証明書等	全 員	<p>出身大学の卒業（見込）証明書又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書もしくは短期大学長又は高等専門学校長の発行する学位授与申請（予定）証明書を提出してください。</p> <p>上記出願資格(1)による志願者はB.A.又はB.S.等を有する証明書を、出願資格(3)による志願者は学士の学位に相当する学位を有する証明書を提出してください。ただし、取得見込みの者は、卒業見込証明書をもって代えます。</p>
成績証明書	全 員	出身大学の学業成績証明書
推薦書又は報告書	全 員	<p>交付の用紙を用い、出身大学の学長、学部長又は教員が作成し、厳封したもの。ただし、卒業後、出身大学以外の大学等に在籍している者は、その大学等の学長、学部長又は教員もしくは研究状況や研究目標等について十分な評価をなし得る者の推薦書をもってこれに代えることができます。なお、推薦書が作成できない場合は、交付の用紙を用い、志願者自身で過去の研究・学習状況に関する報告書を作成することができます。この場合は、厳封の必要はありません。</p>
研究計画書	全 員	<p>これまでの学習内容及び将来の研究計画について、具体的かつ詳細に日本語で3,000字程度にまとめてください。研究計画書を作成する際に引用・参照した文献は注記し、参考文献一覧も記載してください（注記・参考文献一覧も字数に含む）。</p> <p>ワープロ・パソコン等使用の場合は、任意のA4の用紙を用い、横書きにしてください。手書きの場合は、任意のA4の400字詰原稿用紙を用い、横書きにしてください。また、冒頭部分に「研究テーマ」と「氏名」を記入してください。なお、従来の勉学の成果については、報告書を提出した者は、その内容を引用することができます。</p>

口述試験 参考資料	全 員	交付の用紙に必要事項を記入してください。
日本語能力試験 N1 の証明書	全 員	日本国際教育支援協会が発行する日本語能力試験 N1（旧試験の受験者は 1 級）の「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」の原本（複写不可）。「日本語能力試験合否結果通知書」及び「日本語能力認定書」ではなく、日本国際教育支援協会への申請により発行された「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」を提出してください。なお、この証明書の取得には最低 2 週間程度かかりますので、お早めに手続きをしてください。また、試験事務局から直接本学へ送付させることは控えてください。
研究歴を証明 する書類	該当者	大学教育修了までの学校教育の課程が 16 年に満たない者のみ
在留カードの 写し	全 員	在留カードの表裏両面の写しを提出してください。ただし、在留カードを交付されていない者については、パスポートの写しを提出してください。
検定料 30,000 円	全 員	<p>出願期間内に銀行振込、コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードのいずれかにより検定料 30,000 円を納付してください。 ※いずれの場合においても、振込手数料、支払手数料は各自で負担してください。</p> <p>◆銀行振込の場合  <small>ミツイ スミトモギンコウ クニタチシデン</small>  <b>三井住友銀行 国立支店の</b>  <small>コクリツダイガクホウジンヒツパンダイガクホウガクケンキョウカケンテイリョウグチ</small>  <b>口座名：「国立大学法人 一橋大学 法学研究科 検定料 口」</b>  <b>口座番号：「普通預金 7761773」</b>          あてに検定料を振込み、<b>明細書等の写しを出願書類と一緒に提出</b>してください（所定の振込用紙はありません）。</p> <p>◆コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードの場合          本学の下記 WEB サイトから検定料支払サイトへアクセスし、事前申込のうえ、コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードにより検定料を納付してください。  <a href="https://www.hit-u.ac.jp/faculties/graduate/examfee.html">https://www.hit-u.ac.jp/faculties/graduate/examfee.html</a>          支払い後、コンビニエンスストア（ファミリーマート、セブンイレブン、ローソン又はミニストップ）決済の場合は、店舗で発行される「収納証明書」を出願書類と一緒に提出してください。その他のコンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードの場合は、検定料支払サイトで申込内容照会結果から「収納証明書」を印刷し、出願書類と一緒に提出してください。          ※支払い方法の詳細は、上記の本学 WEB サイトに掲載の「一橋大学大学院検定料払込方法」を参照してください。          ※支払いサイトでの支払い手順等については、同サイトの「よくある質問（FAQ）」を確認のうえ、E-サービスサポートセンターに問い合わせてください。</p> <p><b><u>なお、日本政府（文部科学省）奨学金留学生は、検定料は不要ですが、その旨を証明する所属大学発行の証明書を提出してください。</u></b></p>

【注】 **提出書類のうち英語以外の外国語で書かれた証明書・文書等がある場合には、その日本語訳又は英語訳を添付してください。**

#### 4. 出願方法

- (1) 志願者は、検定料を振込みのうえ、上記の出願書類を、**日本国内から送付する場合は簡易書留郵便、日本国外から送付する場合は EMS 又は DHL を必ず利用して、提出**してください（出願期間内必着）。

日本国内から郵送する際は、封筒の表面には志願者個人ページから印刷した宛名ラベルを貼付してください。なお、**出願書類持参による提出は受けません。**

- (2) 出願期間

2023 年 1 月 10 日（火）～1 月 18 日（水）

**1 月 18 日（水）は 17 時必着です。**

- (3) 願書の郵送先

〒186 - 8601 東京都国立市中 2 丁目 1 番地 一橋大学法学部・法学研究科事務室  
Administration Office, Graduate School of Law

## 5. 選考方法

出願が受理されると、WEB出願の「志願者個人ページ」にて受験票を印刷できるようになります。受験の際には、各自で印刷した受験票と「受験上の注意」（法学研究科ウェブサイトに掲載）を必ず携帯してください。1月25日（水）を過ぎても受験票が印刷できない場合には、法学部・法学研究科事務室までお問い合わせください。

## 6. 選考方法

学力試験の結果及び出願書類の内容を総合して合否を決定します。

## 7. 学力試験

第1次試験及びその合格者について第2次試験を行います。

### (1) 学力試験期日・時間

#### ① 第1次試験

期 日	試験科目	試験時間
2023年2月2日（木）	社会科学の基礎学力をためず論文試験	9:00～10:30
	専攻科目に関する論文試験	11:00～12:30

【注1】第1次試験の試験室及び時間割は、2023年2月1日（水）13:00以降大学院掲示場に掲示します。

【注2】新型コロナウイルス感染症流行のため、入試日程および内容を変更する可能性があります。変更する場合は法学研究科ホームページ（<https://www.law.hit-u.ac.jp/>）に掲載します。

#### ② 第1次試験合格者発表

2023年2月3日（金）9:00

大学院掲示場（国立西キャンパス法人本部棟ウラ）に掲示するとともに、参考として法学研究科ホームページ（<https://www.law.hit-u.ac.jp/>）にも掲載します。

#### ③ 第2次試験

期 日	試験科目	試 験 時 間
2023年2月3日（金）	口 述	10:00～13:00

【注3】第2次試験の試験室及び時間割については、第1次試験合格者発表時に大学院掲示場に掲示するとともに、参考として法学研究科ホームページ（<https://www.law.hit-u.ac.jp/>）にも掲載します。

### (2) 学力試験科目

試験科目	試 験 方 法
論 文	・社会科学の基礎学力をためず論文試験（日本語） ・専攻科目に関する論文試験（日本語）
口 述	語学（日本語）及び専攻科目等について

【注1】専攻科目に関する論文試験は、出願時に「入学後に専攻を予定している科目」として選択した1科目について行います。

【注2】専攻科目に関する論文試験は、試験場において法令集を貸与します。

### (3) 試験場

東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学（JR中央線国立駅下車、南へ徒歩約10分）

## 8. 合格者発表

### 第2次試験合格者発表

2023年2月8日（水）13:00

大学院掲示場に掲示するとともに、合格者には郵送により通知します。なお、参考として法学研究科ホームページ（<https://www.law.hit-u.ac.jp/>）にも掲載します。

## 9. 入学手続き

### (1) 入学料の納入期間／入学手続き期間

2023年3月2日（木）～3月8日（水）

この期間内に入学料の納入手続きがない場合は、入学辞退者として扱います。

### (2) 入学料の納入額

入学料：282,000円

【注】本学には入学料の免除・徴収猶予の制度があるので、希望する場合は、入学料を納入せずに、学生支援課にて申請書類の交付を受けて所定の期間内に申請を行ってください。納入後の免除・徴収猶予の申請はできません。また、申請を行っても不許可となることもありますので、入学料納入の準備は事前に十分

行っておいてください。

(3) その他

入学手続きに必要な提出書類とその提出方法については、合格者に改めて通知します。

授業料（年額 535,800 円）については、入学後に納入することとなります。納入時期・納入方法については改めて通知します。上記納入金額は予定額であり、在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改訂時から新たな納入金額が適用されます。

**学生寮（国際学生館景明館及び国際学生宿舎）について**

本学の学生寮への入居を希望する者は、11月下旬（予定）に本学ホームページに「入居者募集要項」を公表しますので、要項に従い申請してください。

- ・日本人学生等対象（日本への永住が許可されている者も含む）

<https://www.hit-u.ac.jp/shien/campuslife/apartment.html>

- ・外国人留学生対象（「留学」の在留資格を有する者又は取得できる見込みの者）

<https://international.hit-u.ac.jp/jp/curr/accom/apply.html>

※学生区分により申請方法や申請期間等が異なります。申請する際は、募集要項をよく確認のうえ、申請してください。

## 10. 注意事項

- (1) 入学試験に関する事務は、すべて法学部・法学研究科事務室で行います。
- (2) 外国政府派遣留学生については、入学手続き時に派遣元機関からの入学承諾書が必要です。
- (3) 出願書類及び既納の検定料は返しません。また、各種証明書は必ず原本を提出してください。複写したものは受けません。
- (4) 学力試験の際には必ず受験票を持参してください。
- (5) 志願者が記入する書類はすべて黒又は青のペン又はボールペンを使用してください。
- (6) 障害等があり受験上及び入学後の修学における配慮を希望する者は、本研究科の出願に先立ち、2022年12月2日（金）までに、法学部・法学研究科事務室に事前相談の申請をしてください（上記日以降にも相談申請を受け付けますが、その場合、受験上の配慮が間に合わないことや、修学上の配慮については希望日に開始できないこともあります）。事前相談の申請は、本学への出願を義務付けるものではありません。本研究科への出願が未定であっても事前相談申請を受け付けています。※希望する配慮内容によっては、回答に時間を要することがあります。
- (7) 入学試験合格者の成績は、入学後の教育・学業支援等の目的に使用することがあります。
- (8) 新型コロナウイルス感染症流行のため、入試日程および内容を変更する可能性があります。変更する場合は法学研究科ホームページ (<https://www.law.hit-u.ac.jp/>) に掲載します。
- (9) 海外在住者など、新型コロナウイルス感染症流行の影響で受験時に来学できるか不安がある方は、必ず事前に以下の問い合わせ先までご相談ください。
- (10) 個人情報の取り扱いについては、WEB出願ページ「個人情報の取り扱いについて」を参照してください。WEB出願ページでの「同意」がない場合、出願できません。
- (11) 出願手続きに関する問い合わせ先  
一橋大学法学部・法学研究科事務室 E-mail : law-km.g@ad.hit-u.ac.jp

# 一橋大学大学院法学研究科要覧(2022～2023年度)

## 法学・国際関係専攻

### 【修士課程講義科目一覧】

経済法基礎理論	企業法総合問題	企業法特殊問題A・B	金融商品取引法
保険法	企業法政策	海空法特殊問題	企業法務
財産法特殊問題A～C	知的財産法A・B	知的財産法特殊問題A・B	家族法特殊問題
民事訴訟法特殊問題A・B	労働法特殊問題	雇用・社会法政策	社会保障法
現代英米私法	国際私法基礎理論	商取引法	西洋私法史
日本法制史	法哲学	ローマ法	法文化構造論総合問題
比較法文化	西洋公法史	現代英米公法	
現代中国法	現代法哲学	憲法特殊問題A・B	憲法政策
行政法特殊問題A～C	行政学特殊問題A・B	地方自治法特殊問題	立法学
環境法政策	教育法	教育文化政策論	国土交通論
租税法特殊問題A・B	国際租税法	刑事法基礎理論	刑事手続基礎理論
刑事司法過程論	刑事学基礎論	刑事政策基礎論	国際法特殊問題A～C
EU法	EU法特殊問題	EU論特殊問題	国際人権法
国際安全保障特殊問題	リサーチ・メソッド特殊問題	国際政治理論特殊問題	ヨーロッパ国際政治史特殊問題
アメリカ政治外交史特殊問題	中国政治外交史特殊問題	日本外交史特殊問題	東アジア国際関係史特殊問題
政治学特殊問題	Special Case Study on International Security	Special Issues in History of US Foreign Relations	紛争論特殊問題
Special Issues in Theories of Global Governance	Euro-Asia Summer School	Special Case Study on Theories of International Relations	Special Case Study on International History
Special Case Study on International Political Economy	Special Issues in International Political Economy	Special Issues in International Organizations	Special Issues in International Institutions
Special Issues in Peace Studies	Special Issues in Japan's Foreign Policy I・II	メディアと国際政治特殊問題	国際政治の計量分析特殊問題I・II
Special Issues in International Security Policy	Special Issues in Human Security	アカデミック・ライティング	SDGs -理論と実践- 特殊問題
Special Issues in Theories of World Politics	Special Issues in Research Methods in International	International Seminar(UK)	Managing the SDGs - SIGMA Global Active Learning
Legal Research and Writing	Introduction to Japanese Law	Comparative Law	法言語文化論特殊問題A～F
交渉文化論特殊問題A～E	信託法	テクノロジーとリーガル・イノベーション	特別講義
Introduction to the U.S. Legal System	EUワークショップ	EU Research Skills I・II	European Studies II・III
ヨーロッパ共通法の歴史的基礎	企業判例総合分析	民事法特殊問題	EU政策法
Special Issues in Quantitative Analysis in International Politics	International Seminar(USA)		

### 【演習指導教員一覧】

屋敷 二郎 教授(西洋法制史)	松園 潤一郎 教授(日本法制史)	ジョン・ミルトン 教授(英米法)
但見 亮 教授(中国法)	安藤 馨 教授(法哲学)	
只野 雅人 教授(憲法)	野口 貴公美 教授(行政法)	
辻 琢也 教授(行政学)	藤岡 祐治 准教授(租税法)	
竹村 仁美 准教授(国際法)	中西 優美子 教授(EU法)	
秋山 信将 教授(国際関係論)	山田 敦 教授(国際関係論)	大林 一広 教授(国際関係論)
市原 麻衣子 教授(国際関係論)	クワン・ヨンソク 准教授(国際関係史)	
石綿 はる美 准教授(民法)	小峯 庸平 准教授(民法)	
水元 宏典 教授(民事訴訟法)	山本 和彦 教授(民事訴訟法)	杉山 悦子 教授(民事訴訟法)
竹下 啓介 教授(国際私法)	長塚 真琴 教授(知的財産法)	小林 一郎 教授(商取引法 企業法務)
仮屋 広郷 教授(商法)	酒井 太郎 教授(商法)	玉井 利幸 教授(商法)
高橋 真弓 准教授(商法)	柳 武史 准教授(経済法)	相澤 美智子 教授(労働法)
青木 孝之 教授(刑事訴訟法 刑事学)	王 雲海 教授(刑法 刑事学)	
本庄 武 教授(刑法 刑事訴訟法 刑事学)	緑 大輔 教授(刑事訴訟法 刑事学)	
友澤 宏隆 教授(グローバル・ネットワーク論)	前田 真理子 准教授(グローバル・ネットワーク論)	

※上記内容については、一部変更することがあります。